

主税局ビジョン2030

－ 更新版 －

【抜粋】

2021年7月

東京都主税局

主税局ビジョン2030が描く10年後の税務行政

主税局が目指す2つの柱

1. 納税者へのクオリティオブサービス（QOS）向上

- すべての納税者が、自宅やオフィスでスマートフォンなどを活用して、あらゆる税務手続を完結できる
- 国や他自治体等とのデータ連携により、納税者の申請等手続の手間を大幅に削減する

2. 税務行政の構造改革

- システムで可能な業務はシステムに任せ、限られた人材を複雑化・困難化する業務に重点配置することで、より専門性の高い組織を実現する

2つの柱を実現するために

主税局のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

税務事務のデジタル化

- 税務基幹システムの再構築
- 納税のキャッシュレス化やAIによる相談

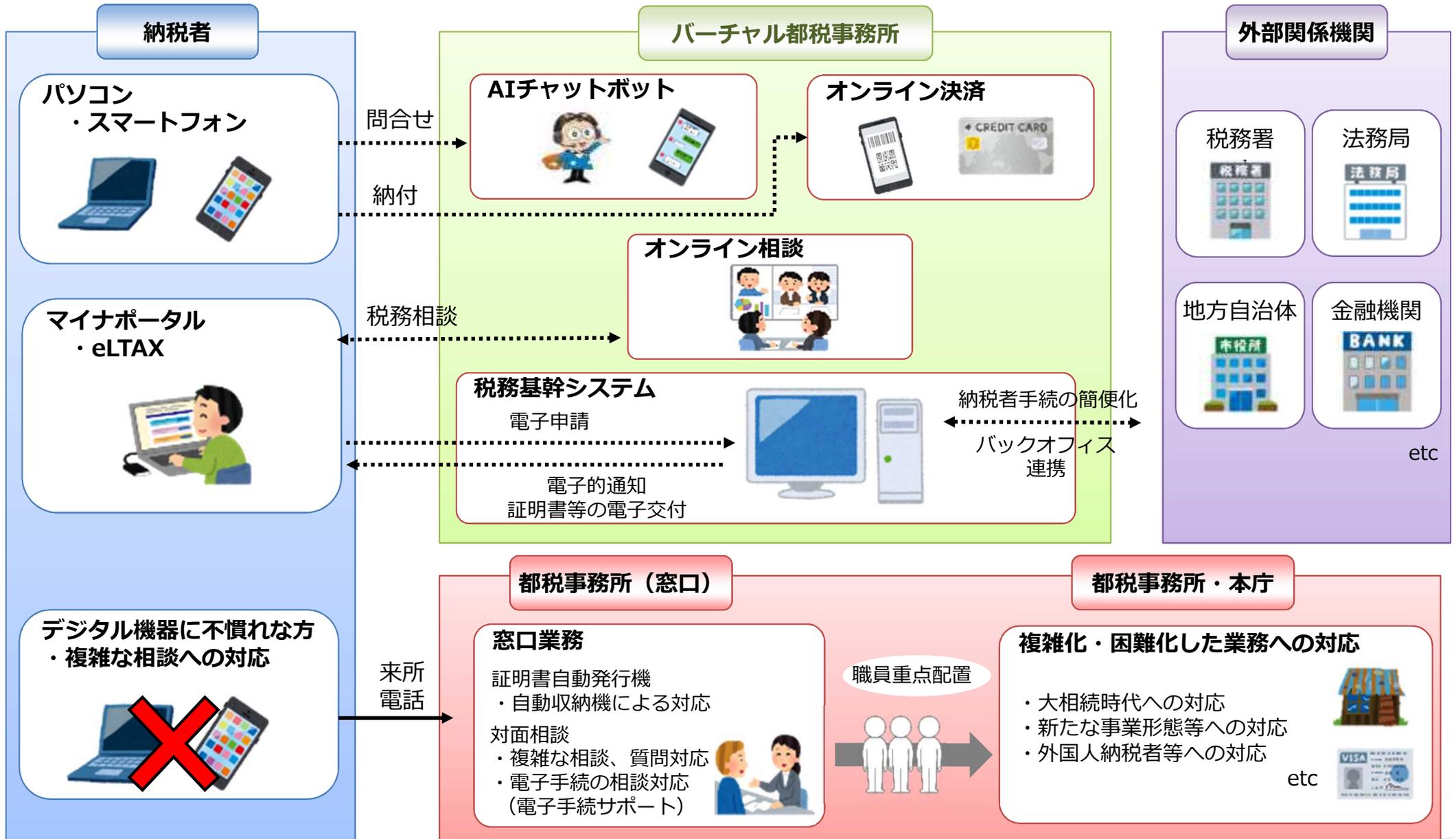
主税局組織の再編

- デジタル化に伴う業務フローの見直し
- 組織の枠を越えた事務分掌の見直し

※ 本ビジョンは、情報システムの高度化、国・外部機関等の協力及び所要の法改正等を前提として、現時点で当局が目指す2030年の姿を示したものである。

主税局のデジタルトランスフォーメーション（DX）

- 来庁不要のサービス提供を充実させることで『バーチャル都税事務所』を実現
- 窓口は最小限の機能を残し、人員を「複雑化・困難化した業務」へ重点配置



③ バックオフィス連携により、各種手続のワンストップ化

- 関係規定の見直しを進め、**税務署・法務局・他自治体・金融機関等とのバックオフィス連携**を実現する。
- 都税事務所で発行する各種証明書が必要な行政手続や金融機関手続について、申請者の手続に基づき、**直接証明情報等の情報連携が可能となり、申請者を経由した証明書等のやり取りを不要とする。**

Before

申請者が各窓口へ赴き
手続をする必要がある

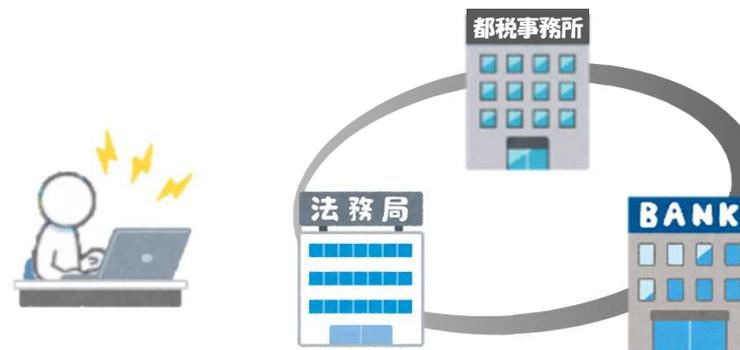


各種手続のために
紙の証明書を発行する必要がある



After

必要な情報は、申請者の手続に基づいて
行政機関・金融機関間でやりとりが可能に



原則データによる連携であるため
ペーパーレスな手続が可能に



2020 **2021** 2022 2023 2024 2025 **2026** 2027 2028 2029 2030

バックオフィス連携の実現に
向けた各種課題等の整理

実現